



【令和5年度 予算要求の方針】

危機管理室は、市民の生命、身体及び財産を守るため、減災の考えのもと、本市が抱えている高齢化等の配慮要因を念頭に置きつつ、自然災害などさまざまな危機に的確に対応するため、危機管理政策の充実・強化に努める

【令和5年度 予算要求の基本的な考え方】

⑨：新規事業、⑩：拡充事業

⑩ 市民の防災意識と地域防災力の向上 要求額 75百万円 (対前年度 +14.4%)

市民の防災意識の向上を図る取組みを他部局も含め展開するとともに、想定外の災害でも命を守ることができる自助、共助の醸成に努める。

- ・⑩ 防災啓発事業の推進
- ・⑩ 地域と連携した避難所開設・運営事業
- ・個別避難計画作成促進事業

⑨ 本市の体制強化 要求額 36百万円 (対前年度 ▲4.4%)

市民を災害から守るため、市役所全体が機能的に連携して災害に対応できるよう、日ごろから訓練、研修を行い、迅速な防災体制の設置・避難情報の発令に努める。
また、全国的に大規模災害が頻発していることを受け、広域応援を見据えた職員の育成に努める。

- ・⑨ 災害に強い通信手段多重化事業
- ・北九州市総合防災情報システム運用及び保守
- ・被災者台帳システムの運用

⑩ 関係機関との連携の強化 要求額 21百万円 (対前年度 ▲3.5%)

近年、大規模化、激甚化が進む災害に対応するためには、警察、消防、自衛隊をはじめとする関係機関や企業、他自治体との協力が欠かせないことから、日ごろからの連携強化に努める。

また、政令指定都市として、これまで大規模な被害を受けた自治体に対し、職員を派遣するなど、積極的な支援に取り組む。

- ・市総合防災訓練
- ・被災地復興支援事業



【市総合防災訓練の様子】

※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和5年度に実施することが確定しているものではありません。

令和5年度危機管理室予算要求方針

1 令和5年度危機管理室予算要求総括及び方針

(1) 令和5年度危機管理室予算要求総括

【一般会計】

職員数 27人 (令和4年10月1日現在)
(うち正規+再任用フル 27人)
(うち再任用短時間 0人)

令和5年度要求総額 143,814千円
(令和4年度予算額 136,504千円)
前年度比 +5.4%

(2) 令和5年度危機管理室予算要求の方針

危機管理室は、市民の生命、身体及び財産を守るため、減災の考えのもと、本市が抱えている高齢化等の配慮要因を念頭に置きつつ、自然災害などさまざまな危機に的確に対応するため、危機管理政策の充実・強化に努める。

2 重点的に取り組みを行いたい主なもの

【危機管理政策の充実・強化】

- ・ **拡充** 防災啓発事業の推進 12,796千円
(うち拡充分 10,441千円)

令和5年は、市制60周年に加え、昭和28年北九州大水害(西日本水害)から70年、関東大震災から100年という防災における節目の年であり、改めて市民の防災意識の向上に取り組む。

- ・ **拡充** 地域と連携した避難所開設・運営事業 16,642千円
(うち拡充分 4,542千円)

迅速な避難所の開設や地域防災力の向上等のため、市と地域住民が連携して行う避難所の開設・運営事業を市内40箇所を実施する。

- ・ **新規** 災害に強い通信手段多重化事業 4, 744千円

大規模な通信障害の発生に備えるため、繋がりやすく輻輳しにくい安定した通信が可能なMCA無線を導入し、通信手段の多重化を図る。

- ・ 個別避難計画作成促進事業 8, 998千円

災害時における避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、避難行動要支援者の状況等を把握している福祉専門職と連携し、避難支援等を実施するための個別避難計画の作成を促進する。